



5 - 2

決算資料₂₀₂₂



可茂消防事務組合

はじめに

可茂消防事務組合は、「住民に寄り添い、共に歩み、安全・安心で住みよい街を目指して」を基本理念に掲げ、構成市町村の住民の皆様が、新型コロナウイルス感染症が蔓延している状況の中でも、安心して生活できるよう消防、救急業務に努めてまいりました。

当組合の歳入面での基幹は構成市町村からの分担金となっており、住民の皆様の目線に立った情報公開を基本とし、当組合に関する情報を公表していきたいと考えています。

今回発行いたしました「決算資料2022」は、決算書や決算実績報告書に加え、グラフ等を使用し、当組合の決算をわかりやすくお知らせすることを目的に作成しています。

これからも住民の皆様へ、少しでも当組合の予算、決算についてご理解いただけるよう、わかりやすい財政情報の公表を積極的に進めていきます。

もくじ

1	決算の状況	．．．	1
2	決算の比較	．．．	2
3	歳入決算の概要	．．．	3
4	歳出決算の概要	．．．	4
5	決算収支	．．．	6
6	積立基金	．．．	8
7	組合債	．．．	9
8	主な事業	．．．	10

1 決算の状況

一般会計の決算は、歳入が29億6,968万1千円、歳出が28億3,873万7千円となり、形式収支、実質収支ともに1億3,094万4千円となりました。

令和4年度の歳出額28億3,873万7千円を構成市町村の住民一人当たりに換算すると、1万2,793円でした。

* 構成市町村住民一人当たりの歳出額は、令和5年4月1日現在の人口(221,906人)で計算しています。

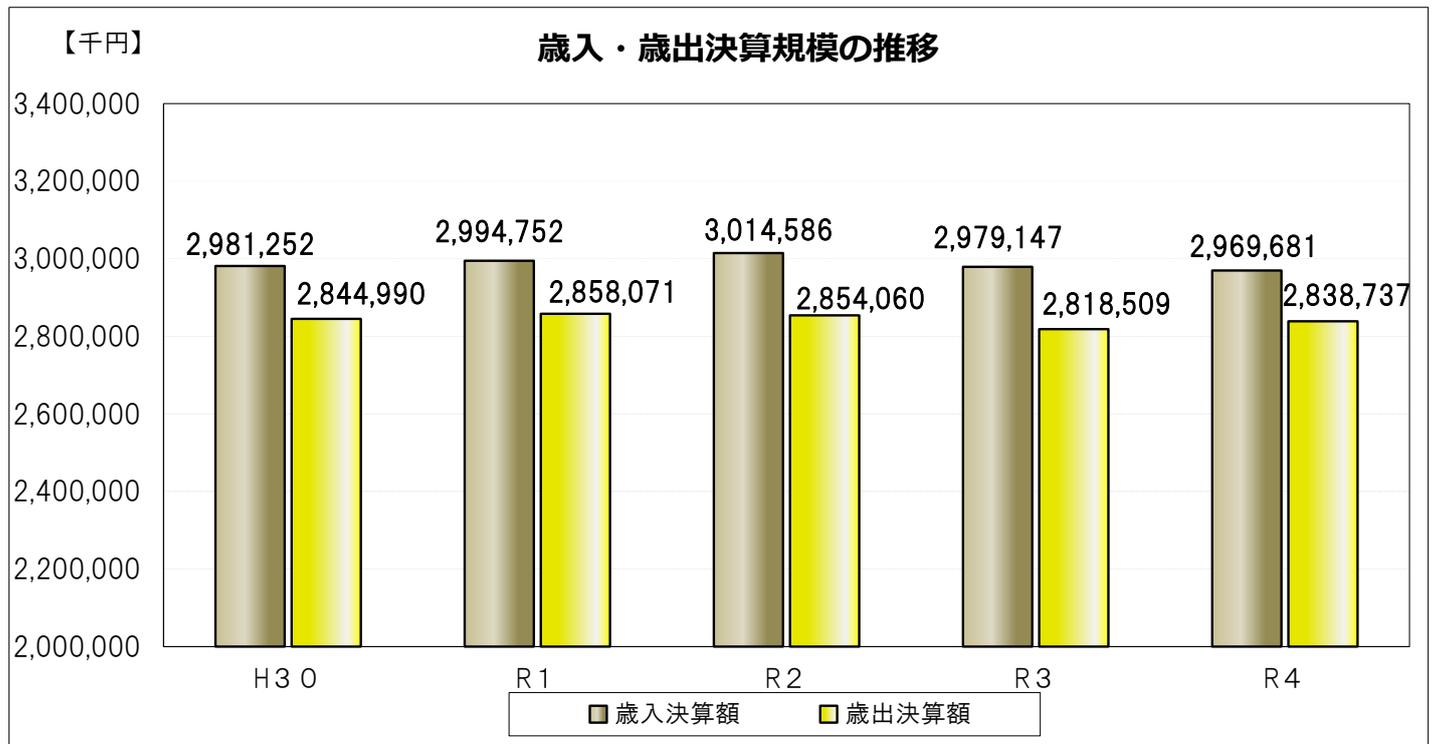
■令和4年度 歳入歳出決算額

(単位：千円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支)	明許繰越額	遞次繰越額	事故繰越額	実質収支
一般会計	2,969,681	2,838,737	130,944	0	0	0	130,944

※形式収支とは、歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。

※実質収支とは、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源(明許繰越額など)を差し引いたものです。



2 決算の比較

歳入は、令和3年度と比較し、国庫支出金、繰入金などが減少したことから、0.3%減の29億6,968万1千円(△946万6千円)となりました。

歳出は、令和3年度と比較し、総務費及び公債費が減少したものの、消防費が増加したことから、0.7%増の28億3,873万7千円(+2,022万8千円)となりました。

■令和4年度 歳入

(単位：千円)

	令和4年度 予算現額(A)	令和4年度 決算額(B)	令和3年度 決算額(C)	前年度増減額 (B-C)	増減率
分担金	2,571,841	2,571,841	2,557,653	14,188	0.6
使用料及び手数料	3,918	4,120	3,525	595	16.9
国庫支出金	0	0	13,881	△13,881	皆減
県支出金	0	13,002	3,454	9,548	276.4
財産収入	595	1,459	1,280	179	14.0
繰入金	0	0	20,000	△20,000	皆減
繰越金	119,079	160,638	160,526	112	0.1
諸収入	28,646	31,021	27,828	3,193	11.5
組合債	295,000	187,600	191,000	△3,400	△1.8
合計	3,019,079	2,969,681	2,979,147	△9,466	△0.3

■令和4年度 歳出

(単位：千円)

	令和4年度 予算現額(A)	令和4年度 決算額(B)	令和3年度 決算額(C)	前年度増減額 (B-C)	増減率
議会費	199	115	78	37	47.4
総務費	2,201,533	2,140,748	2,155,477	△14,729	△0.7
消防費	689,857	572,534	536,626	35,908	6.7
公債費	126,990	125,340	126,328	△988	△0.8
予備費	500	0	0	0	-
合計	3,019,079	2,838,737	2,818,509	20,228	0.7

3 歳入決算の概要

分担金

令和3年度から、2箇年かけて行った高機能消防指令センターの部分更新事業費が増となったため、1,418万8千円増加しました。

使用料及び手数料

消防手数料（危険物手数料、高圧ガス手数料等）が増となり、総額は59万5千円増加しました。

国庫支出金

令和3年度は、救急車1台が緊急消防援助隊設備整備費補助金の対象になりましたが、令和4年度は、対象車両がなかったため、1,388万1千円減少しました。

県支出金

新型コロナウイルス感染症患者移送費負担金が増となり、954万8千円増加しました。

財産収入

電柱敷地料が増となったほか、化学車1台を官公庁オークションにて売却したため、17万9千円増加しました。

繰入金

令和3年度は、救急ワークステーション建設のために消防施設整備基金を2,000万円繰入れましたが、令和4年度は、繰入金はなかったため、2,000万円減少しました。

繰越金

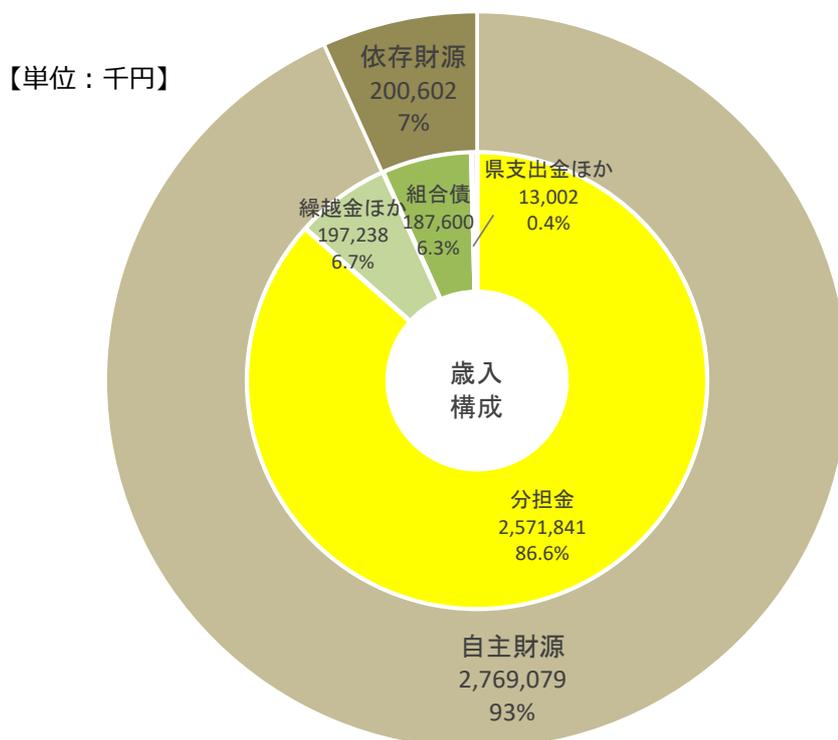
令和3年度からの繰越金は、半導体不足等により繰越事業があったことなどから、11万2千円増加しました。

諸収入

岐阜県消防学校に教官派遣する職員の消防大学校入校に伴い、岐阜県派遣職員助成金が増となったことなどから319万3千円増加しました。

組合債

高機能消防指令センターの部分更新事業にかかる借入れが増しましたが、令和3年度に救急ワークステーションの建設に活用していることから、令和4年度の借入れ総額は340万円減少しました。



4 歳出決算の概要

目的別

目的別（款別）に見ると、総務費が全体の75.4%を占め、次いで消防費が20.2%、公債費が4.4%となりました。

議会費

輪番制により、令和4年度から一部事務組合議会運営事務局となったことから、3万7千円増の11万5千円でした。

総務費

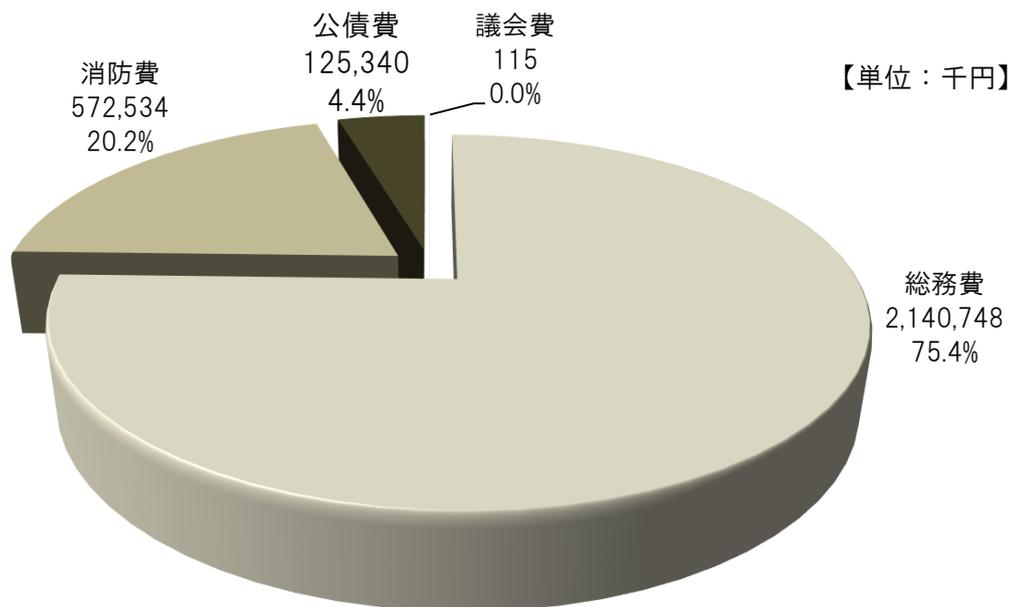
令和4年度は、職員手当、電気料及び事務処理委託料が増加したものの、令和3年度の救急ワークステーション開設に伴う備品購入費や、防火服更新事業費などの減少が要因となり、1,472万9千円減の21億4,074万8千円でした。

消防費

消防救急デジタル無線基地局ネットワーク機器更新業務（R3繰越）、気象観測装置用サーバー及びパソコン更新業務（R3繰越）や、高機能消防指令センター部分更新にかかる事業費などが増となったことから、3,590万8千円増の5億7,253万4千円でした。

公債費

新たな償還が始まったものの、令和3年度に実施した繰上償還分の減少が要因となり、98万8千円減の1億2,534万円でした。



用語解説

【目的別分類】

地方公共団体の経費を、その行政目的によって議会費、総務費、消防費、公債費、予備費に分類することを目的別分類といいます。

性質別

性質別に見ると、人件費が最も多い69.5%となり、次いで普通建設事業費が12.4%、物件費7.4%となりました。

令和3年度と比較して**増加**したものは、物件費(+9.3%)、普通建設事業費(+3.3%)、扶助費(+2.0%)となりました。

物件費は、世界の情勢や円安の影響を受けた物価高騰、燃料費・光熱水費の高騰に加え、救急出動件数が増となり、燃料使用量が増えたことから増加しました。

普通建設事業費は、高機能消防指令センター部分更新事業費や令和3年度からの繰越事業により増加しました。

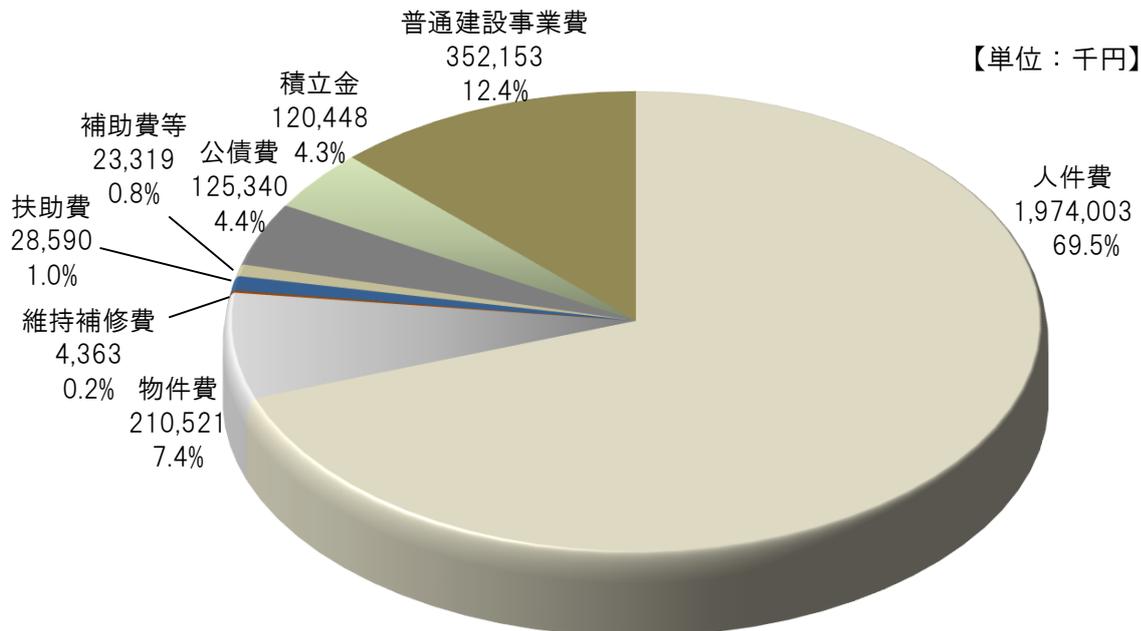
扶助費は、児童手当支給対象者が増となったことから増加しました。

令和3年度と比較して**減少**したものは、維持補修費(△15.9%)、公債費(△0.8%)、人件費(△0.4%)となりました。

維持補修費は、修繕の件数が減となったことから減少しました。

公債費は、令和3年度に繰上償還をしていることから減少しました。

人件費は、職員数が減となったことや、職員の新陳代謝により減少しました。



用語解説

【性質別分類】

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金などに分類することを性質別分類といいます。

- 人件費…職員の給料や退職手当、議員報酬等に要する経費
- 物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などで、投資的経費や維持補修費に計上されない経費
- 維持補修費…組合が管理する消防施設等を保全し、維持するための経費
- 扶助費…組合が法令等（生活保護法、児童福祉法等）に基づき被扶養者に支給する経費
- 補助費等…各種団体等への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金等の経費
- 普通建設事業費…投資的経費（支出の効果が社会資本の形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）のうち、庁舎等施設の新設・増設等の建設事業に要する経費
- 公債費…組合が借り入れた地方債の元利償還金
- 積立金…財政調整基金等の基金に対して積み立てる経費

5 決算収支

一般会計決算における「実質収支」は、1億3,094万4千円でした。

また、財政調整基金への積立て（取崩し）や、地方債繰上償還額を除いた正味の収支を表す実質単年度収支は、1,475万5千円の赤字となりました。

【一般会計決算の状況】

（単位：千円）

		4年度	3年度
歳入決算額	A	2,969,681	2,979,147
歳出決算額	B	2,838,737	2,818,509
形式収支	C=A-B	130,944	160,638
繰越財源	D	0	14,863
実質収支	E=C-D	130,944	145,775
単年度収支	F	△ 14,831	△ 14,751
基金積立（△取崩し）	G	76	84
地方債繰上償還額	H	0	5,800
実質単年度収支	I=F+G+H	△ 14,755	△ 8,867

用語解説

【実質収支】

形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの）から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を表しています。

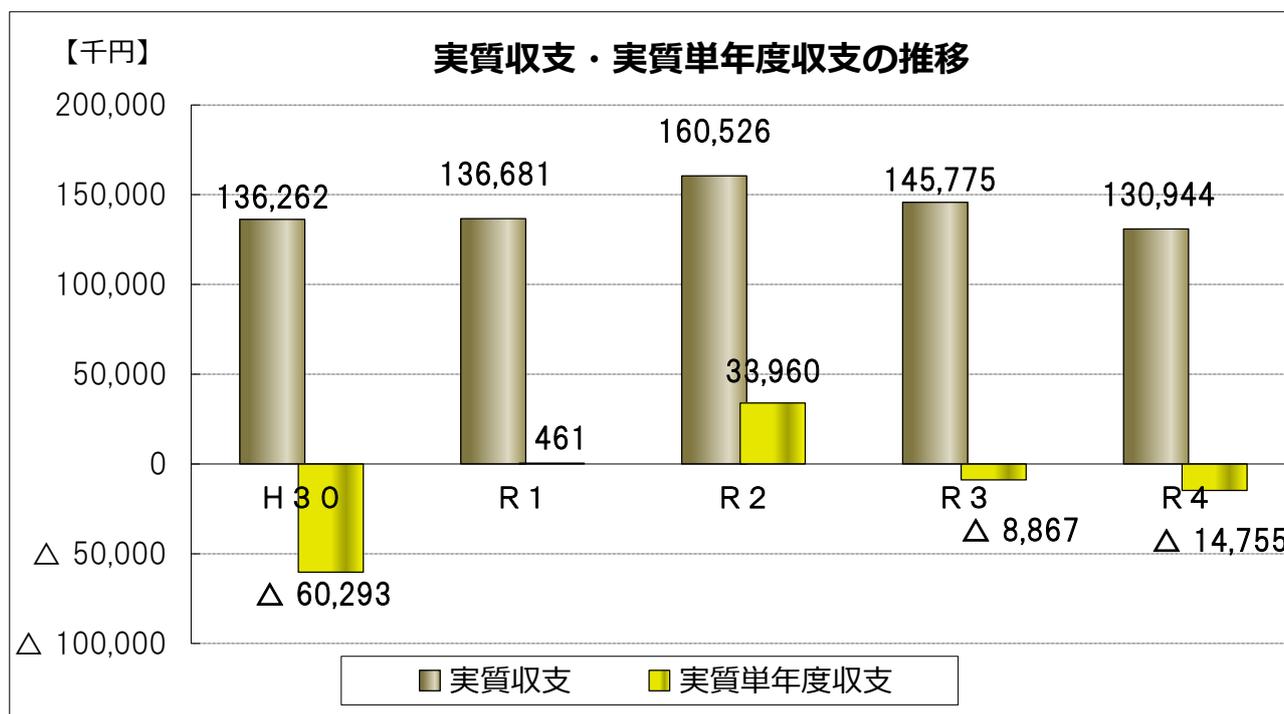
【単年度収支】

その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響（繰越金）を除いて、その年度の収支を表しています。

【実質単年度収支】

1年間の収入でその年の支出を賄えたかを示す指標で、財政調整基金への積立て・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支を表しています。

構成市町村からの分担金が平準化できるよう、交付税措置のある有利な組合債の活用や、基金の積立て、取崩しを行いながらも、赤字収支が継続することがないように、当該年度の収入で歳出を賄う、計画的な財政運営に努めます。

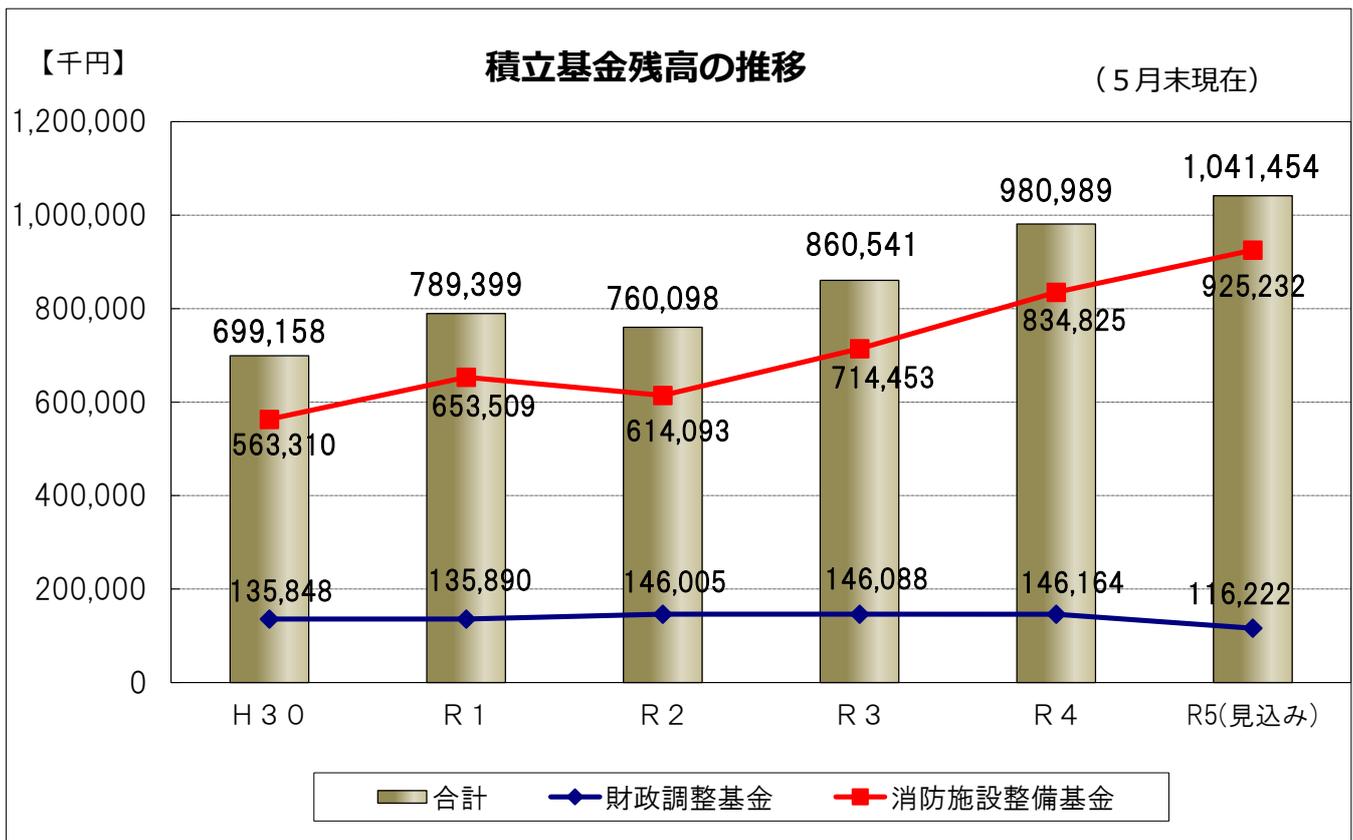


6 積立基金

消防の財政は、大規模な災害の発生などにより、思わぬ支出を余儀なくされることがあります。このような予期しない支出に備え、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源が厳しい状況でも、計画的に積立てをしておく必要があります。

令和4年度は、財政調整基金、消防施設整備基金に積立てを行い、基金全体では1億2,044万8千円増加しました。

今後も、庁舎の建設や、消防救急デジタル無線設備、消防車両の更新など、大型事業が控えています。構成市町村からの分担金を平準化するために、基金の積み増しなど適切に運用を進めていきます。



用語解説

【基金】

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置するもの（例えば、庁舎を建設するために積み立てる現金など）です。

【財政調整基金】

大規模な災害の発生などによる不測の支出増に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

【消防施設整備基金】

消防施設整備（庁舎建設や、消防車両の更新など）の資金に充てるための基金です。

7 組合債

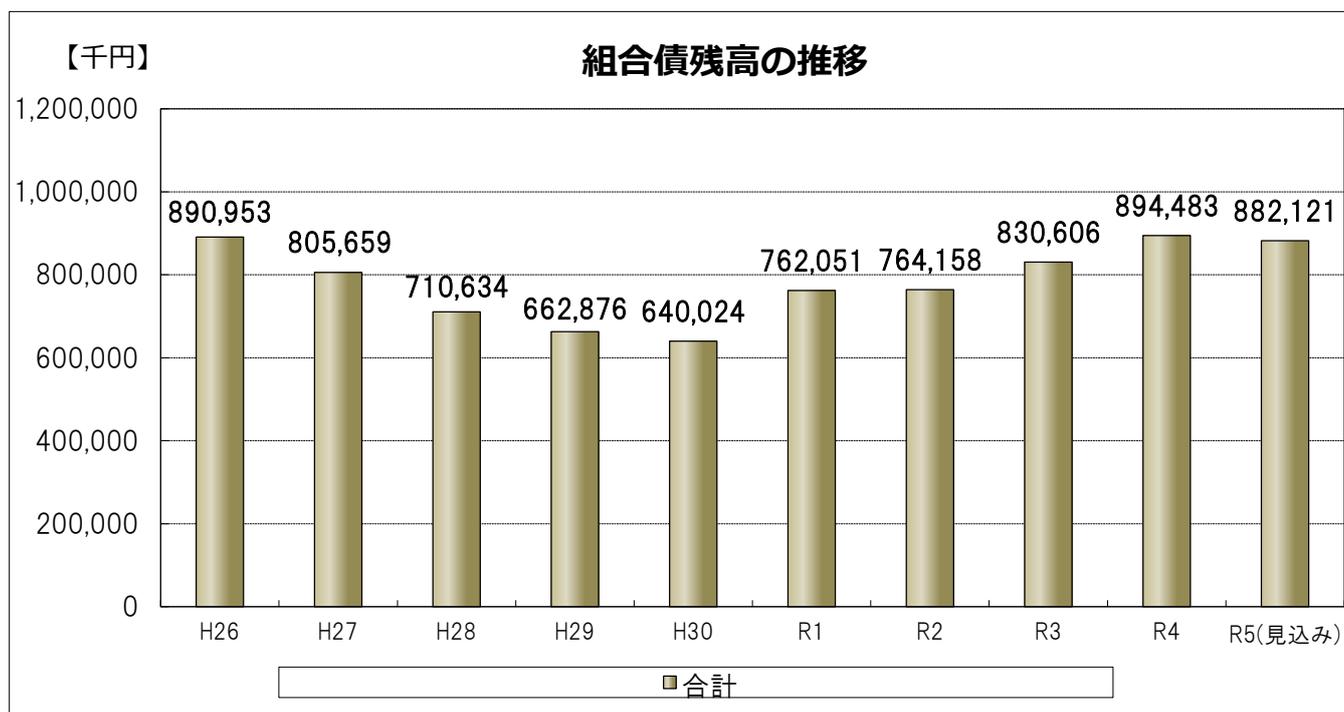
令和4年度は、高機能消防指令センターの部分更新事業や、東消防署高規格救急自動車購入に伴い1億8,760万円を借入れ、1億2,372万3千円を償還（元金）しています。年度末の組合債残高（借金残高）は、8億9,448万3千円となりました。

消防が借入れするには、大きく二つの理由があります。

一つは、資金の調達です。消防署を建設したり、消防車両を購入する場合、国から補助があるものもありますが、大部分を自己負担で賅わなければなりません。この自己負担分を確保するために借入れをします。

もう一つは、負担の平等を保つためです。消防庁舎は数十年にわたって利用し、多くの世代の人が受益になります。このため、資金を1年で支払った場合、一部の世代だけにその負担を課すことになることから、ある程度の期間で平等に負担していくという意味も持っています。

組合債残高を適正に保つよう、計画的な組合債の借入れに努め、借入額を元金償還額以下に抑えるなど、組合債発行額及び残高の縮小に努めていくことが重要です。



用語解説

【地方交付税制度】

地方交付税制度という地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが提供できるよう、財源を保障する制度があります。

地方交付税は、市町村ごとに算定した基準財政需要額が基準財政収入額を超えた場合に、その超過額（財源不足額）を補てんするために交付されます。

当組合の地方債は、構成市町村の基準財政需要額に算入されることから、より交付税措置の有利な地方債を選択することが必要になります。

8 令和4年度の主な事業

消防・救急

消防活動体制の強化事業

336万1千円

◆煙が充満する建物内など視界が悪い状況下での捜索・救助活動時に使用する熱画像直視装置の整備や、空気ポンペなどを更新しました。



【消防課】

救助活動体制の強化事業

477万6千円

◆狭い空間でも特殊なマットを圧縮空気で膨らませて使用できるマット型空気ジャッキや、都市型救助器具、潜水用ポンペなどを更新をしました。



【消防課】

増加する救急需要と高度化する救命処置への強化事業

452万6千円

◆AEDや傷病者の固定器具など、救急車の積載品を更新整備したほか、オゾン水生成器を配備しました。



【救急課】

応急手当・予防救急の普及啓発事業

84万5千円

◆住民に対する応急手当の普及を図るため、AEDトレーナー等の資器材を更新整備しました。



【救急課】

火災予防

防火思想の普及啓発事業

49万1千円

◆管内の児童・生徒を対象に火災予防ポスターコンクールを行い、優秀な作品を火災予防運動時の防火ポスターとしたほか、防火教室で使用するDVDなどを整備しました。



【予防課】

火災原因調査体制の強化事業

24万2千円

◆火災の発生原因を調査するための各種資機材（デジタルカメラ、デジタル顕微鏡、距離測定器など）を整備しました。



【予防課】

消防行政運営

通信指令体制の強化事業

2億9,700万円

- ◆ 119番通報を受信する高機能消防指令センターを今後も適切に運用するために、部分更新を行いました。



【通信指令課】

車両の整備事業

3,285万1千円

- ◆ 耐用年数を迎えた、東消防署高規格救急車（高度救命処置資器材）を更新しました。



【救急課】

地球温暖化対策実行計画の推進事業

222万5千円

- ◆ 電力使用量やCO₂削減のため、消防本部2階の会議室及び南消防署1階の照明器具をLED化しました。



【総務課】

消防庁舎の整備、維持管理事業

414万7千円

- ◆ 雨漏りが発生した屋上や外壁の修繕工事のほか、トイレの洋式化、窓ガラスの飛散防止フィルムの貼付け工事などを行いました。



【総務課】

活気がある職場づくり

人材育成の推進事業

572万5千円

- ◆ 高度な専門知識・技術の習得に向け、消防大学校や岐阜県消防学校、市町村アカデミーなど教育機関への研修に派遣しました。



【総務課】

職場環境整備事業

48万8千円

- ◆ 働きやすい勤務環境を整備するため、リモート会議や研修に対応できるようリモート用のパソコンを整備しました。



【総務課】



決算資料2022

可茂消防事務組合消防本部総務課財政係

〒 505-0044 岐阜県美濃加茂市加茂川町3丁目7番7号

☎ 0574-26-0144 (代表)